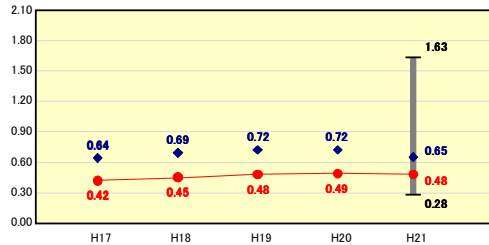


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

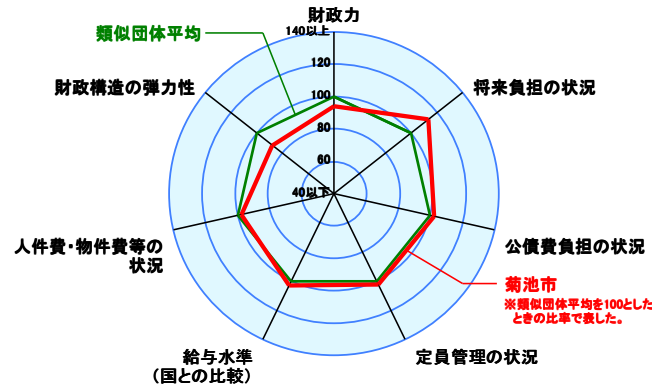
財政力指数 **[0.48]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/49
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39

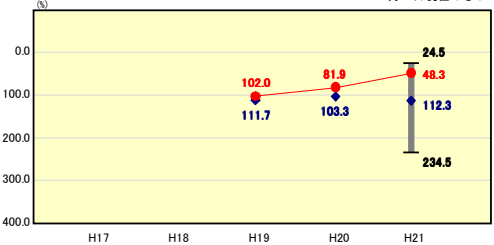
人口	51,824 人	(H22.3.31現在)
面積	276.66 km ²	
標準財政規模	14,610,719 千円	
歳入総額	25,054,384 千円	
歳出総額	23,945,447 千円	
実質収支	968,062 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

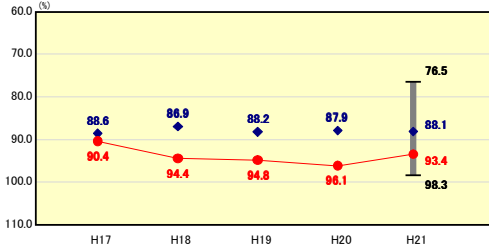
将来負担比率 **[48.3%]**



類似団体内順位 8/49
全国市町村平均 92.8
熊本県市町村平均 103.6

財政構造の弾力性

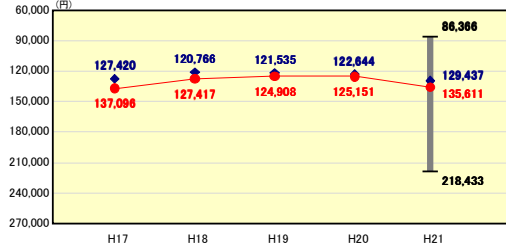
経常収支比率 **[93.4%]**



類似団体内順位 46/49
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 90.8

人員費・物件費等の状況

人口1人当たり人員費・物件費等決算額 **[135,611円]**

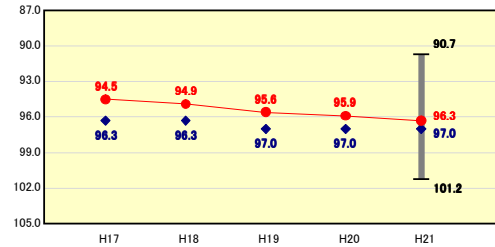


類似団体内順位 30/49
全国市町村平均 115,856
熊本県市町村平均 112,075

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

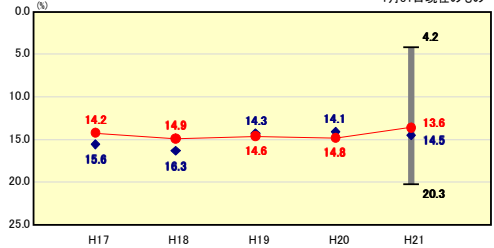
ラスパイレス指数 **[96.3]**



類似団体内順位 16/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

公債費負担の状況

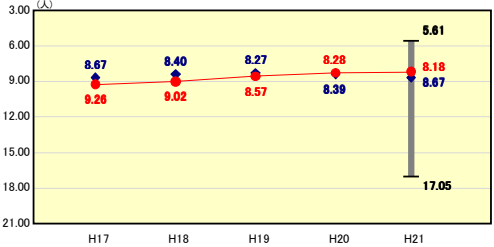
実質公債費比率 **[13.6%]**



類似団体内順位 23/49
全国市町村平均 11.2
熊本県市町村平均 13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.18人]**



類似団体内順位 22/49
全国市町村平均 7.33
熊本県市町村平均 7.83

分析欄

財政力指数：長引く景気低迷による個人及び法人関係の減収などにより0.48と類似団体平均を下回っている。今後も税の収納率向上対策や企業誘致を含めた地場産業育成等を積極的にを行い、自主財源の確保に努めるほか、更なる事務事業の見直し等により財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：補償金免除繰上償還により公債費は減少しているものの、生活保護費や乳幼児等医療助成事業の拡大による扶助費の増加により経常経費は増加しているが、前年度に比べ2.7%減の93.4%となった。これは、一般財源である普通交付税の増額が主な原因であるため、今後は老人ホーム、保育所の民営化、義務教育施設の統廃合を進め、集中改革プランによる行財政改革の確実な推進を行い、経常収支比率の上昇を抑えていく。

人口1人当たり人員費・物件費：類似団体平均を上回る主な原因は人員費である。これは類似団体と比較して各種委員会、協議会等の委員数や補助教員等の嘱託職員数が多いことなどが挙げられる。今後は直営施設の民営化を図るほか、協議会組織等の存続、廃止を含め報酬や費用弁償の見直しを行い人員費等の抑制を図る。

ラスパイレス指数：類似団体平均97.0に対し96.3と0.7下回る結果となった。今後、年功序列から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていくとともに、適正な給与水準となるように更なる分析と検証を行う。

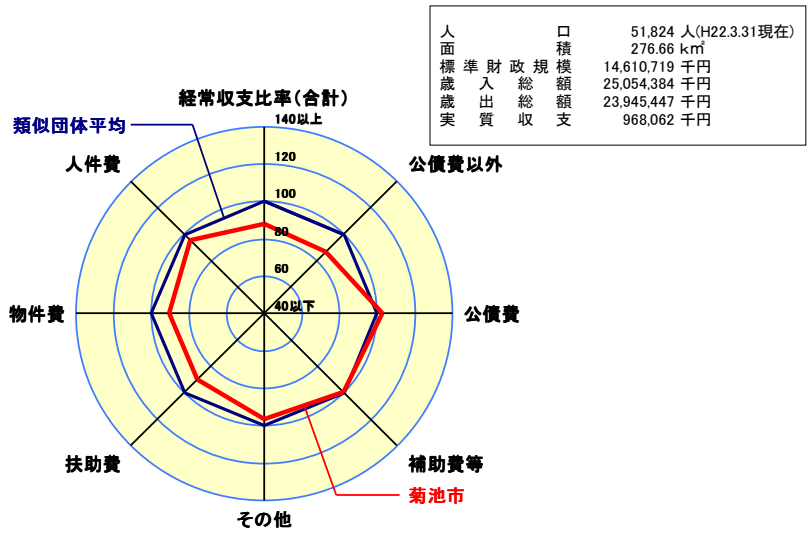
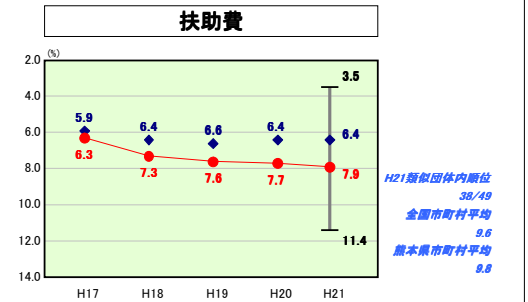
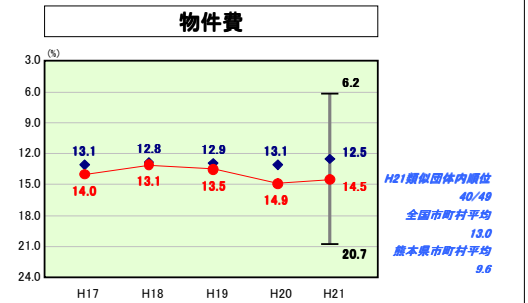
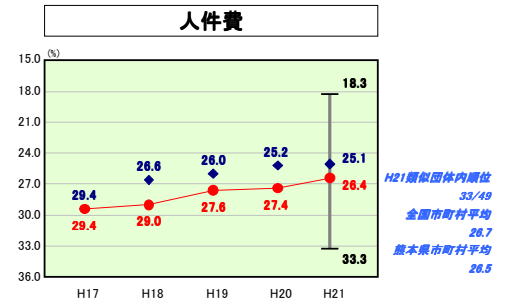
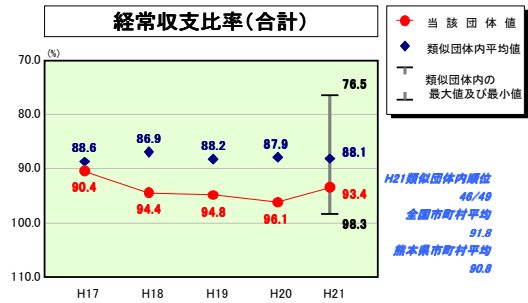
将来負担比率：類似団体平均を下回っている。主な原因としては、補償金免除繰上償還による地方債残高の減少や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加が挙げられる。今後も集中改革プランによる行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率：過去の補償金免除繰上償還による償還額の減少、普通交付税の増加により前年度に比べ1.2%減の13.6%となり類似団体平均を下回っている。今後は新市建設計画の実施のほか、国の経済対策に伴う普通建設事業の前倒し実施等により市債発行額は増加することが見込まれるため、緊急性・必要性を的確に把握した事業の選択を行い、実質公債費比率の上昇を抑えていく。

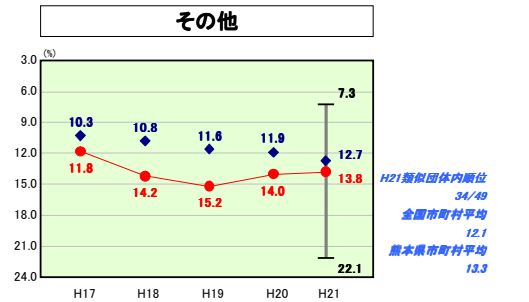
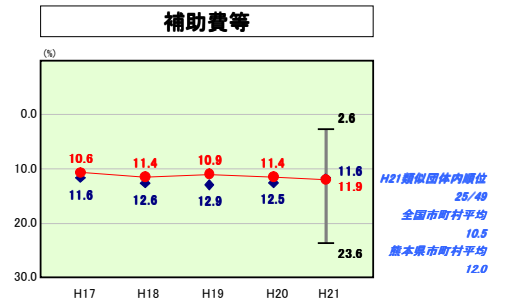
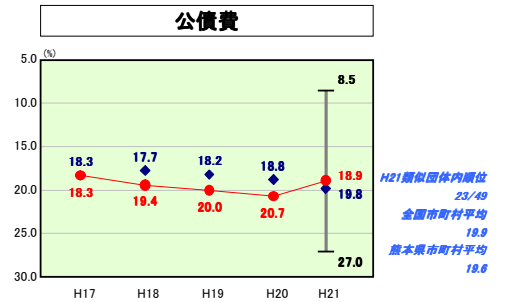
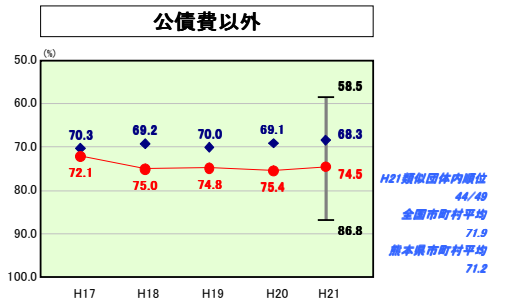
人口千人当たり職員数：平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の職員数削減を計画した。厳しい財政状況等を踏まえ、組織機構改革や勤奨退職を推進し新規職員採用を2年間見送るなど、職員総数を抑制することにより平成22年4月1日現在で522名の職員数となった。計画策定時からの累計で職員数が91名の削減、削減率14.8%で当初計画を大幅に上回る結果となり、類似団体平均を下回った。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	51,824人(H22.3.31現在)
積入総額	276.66千円
歳出総額	14,610,719千円
歳入総額	25,054,384千円
実収	23,945,447千円
	968,062千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.4%の職員数削減を計画した。類似団体平均を上回っているものの、厳しい財政状況等から組織機構改革や勤奨退職を推進し、新規職員採用を2年間見送るなど、職員総数を抑制することにより、平成22年4月1日現在で522名の職員数となった。計画策定時からの累計で、職員数が91名の削減となり、削減率14.8%で当初計画を大幅に上回る結果となっている。

物件費：小学校ICT環境整備事業による備品購入の増などにより物件費総額は増加したものの、それに伴う特定財源や普通交付税の増により、前年度に比べ0.4%減の14.5%となった。今後も老人ホーム、保育園の民営化等により委託料などの見直しを行い経費の削減を図る。

扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因は、子育て支援による医療費助成制度の拡充等によるものである。今後も市の単独事業で実施している扶助費の見直しや調整を行い、経費の抑制に努め財政を圧迫しないように福祉サービスの適正化を図る。

公債費：過疎及び辺地対策事業債の償還額の減や、過去に実施した補償金免除繰上償還による償還額の減により、前年度に比べ1.8%減となり、類似団体平均を下回った。今後も新市建設計画の実施により、市債発行額の増加が見込まれるため、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、公債費の抑制に努める。なお、公債費現在高の約25%を赤字地方債である臨時財政対策債が占めている。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率が前年度に比べ0.5%増となった主な要因は、ごみ処理に関する一部事務組合への負担金の増によるものである。今後はごみの分別・減量化の徹底を一層図り、ごみ処理に係る経費の削減に努めるほか、その他の補助金等についても、行財政改革により整理合理化を進め、単独補助金の廃止を含めた見直しに努める。

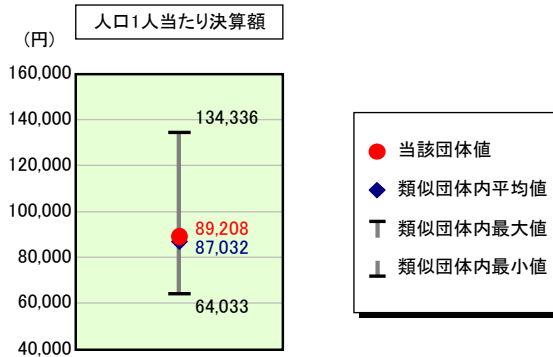
その他：その他に係る経常収支比率が前年度に比べ0.2%減となった主な要因は、繰出金の減によるものである。今後も特別会計等の財政健全化を進め、事業見直し、経費の削減を行うとともに、税や料金の適正化を図り基準外繰出の減少に努める。

普通建設事業：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ増減率は大幅な増加となった。これは、光ブロードバンド事業や経済危機対策事業等の単独事業費が増加したためである。今後も税収等の自主財源の増額は見込めない状況のなか、公債費の状況も踏まえ緊急性・住民ニーズ等を的確に把握した事業選択を行い、新市建設計画の実施を進めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



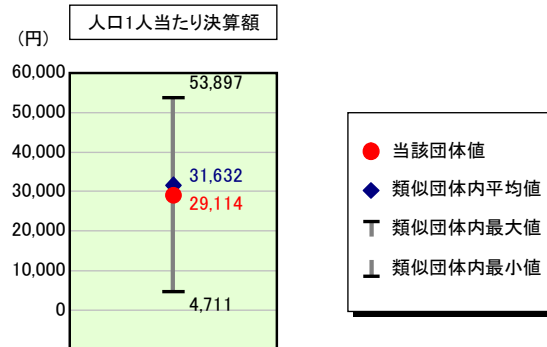
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,247,912	81,968	78,261	4.7
賃金(物件費)	87,225	1,683	5,458	▲ 69.2
一部事務組合負担金(補助費等)	567,967	10,960	7,980	37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,096	3,417	2,833	20.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,071	1,043	1,627	▲ 35.9
▲退職金	▲ 511,174	▲ 9,864	▲ 9,856	0.1
合計	4,623,097	89,208	87,032	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.18	8.67	▲ 0.49
ラスパイレース指数	96.3	97.0	▲ 0.7

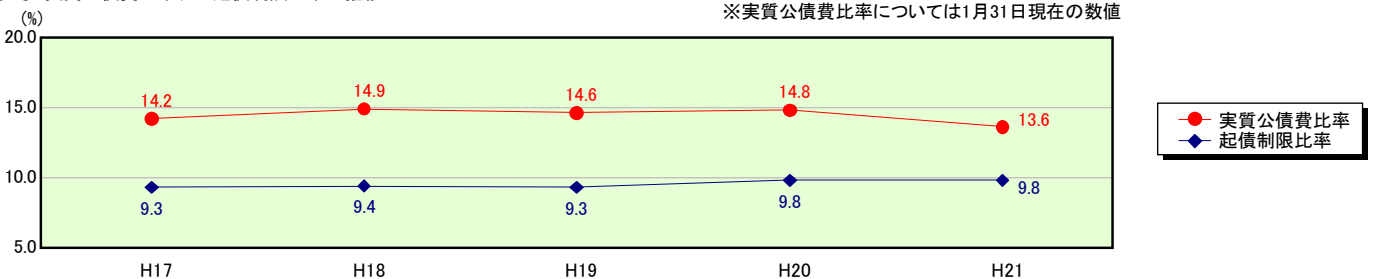
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,025,544	58,381	55,960	4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	384,466	7,419	16,750	▲ 55.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	223,432	4,311	4,214	2.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	242,472	4,679	2,207	112.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	30	1	14	▲ 92.9
▲特定財源の額	▲ 233,836	▲ 4,512	▲ 3,860	16.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,133,324	▲ 41,165	▲ 43,688	▲ 5.8
合計	1,508,784	29,114	31,632	▲ 8.0

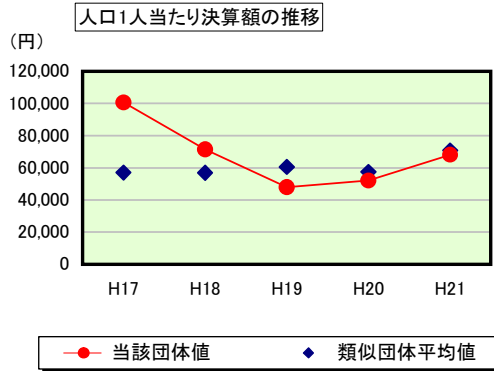
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,314,683	100,636	▲ 13.8	57,030	▲ 38.0	24.2
うち単独分	2,519,739	47,712	▲ 13.5	37,129	▲ 31.5	18.0
H18	3,759,478	71,526	▲ 28.9	56,780	▲ 0.4	▲ 28.5
うち単独分	1,867,106	35,523	▲ 25.5	34,392	▲ 7.4	▲ 18.1
H19	2,514,295	47,989	▲ 32.9	60,510	6.6	▲ 39.5
うち単独分	1,302,645	24,863	▲ 30.0	33,757	▲ 1.8	▲ 28.2
H20	2,714,679	52,049	8.5	57,376	▲ 5.2	13.7
うち単独分	1,605,908	30,790	23.8	32,650	▲ 3.3	27.1
H21	3,529,705	68,109	30.9	70,789	23.4	7.5
うち単独分	2,364,940	45,634	48.2	40,880	25.2	23.0
過去5年間平均	3,566,568	68,062	▲ 7.2	60,497	▲ 2.7	▲ 4.5
うち単独分	1,932,068	36,904	0.6	35,762	▲ 3.8	4.4